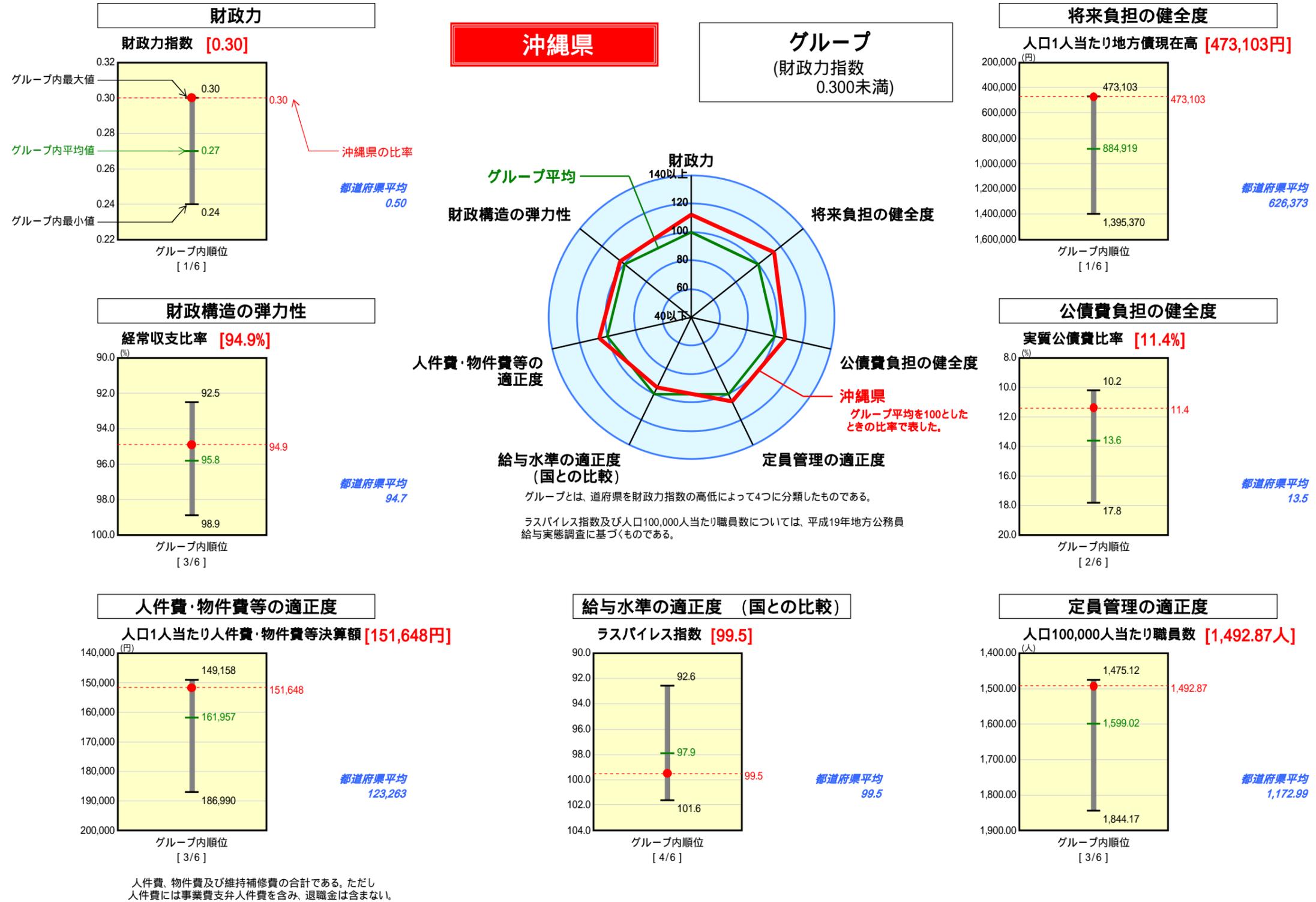


# 都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



## 分析欄

**財政力指数**  
地方税(法人税等)の増による基準財政収入額の増に伴い、平成18年度と比較して0.01ポイント上昇している。今後も、滞納整理による税の徴収強化等の歳入確保に努めるとともに、事務事業の徹底した見直しによる歳出の節減合理化を進め、財政力の向上を図る。

**経常収支比率**  
グループ内ではやや低い値で、全国平均とほぼ同じ値を示しているが、前年度と比較すると1.9%高くなり、過去最高となっている。これは、医療関係助成費などの補助費等の増が主な要因となっている。今後、制度改革や高齢化の進行に伴う社会保障費の増大や、本土復帰直後に採用された団塊世代の退職が集中することによる退職手当の高止まりが当面見込まれているところであり、財政構造のいっそうの硬直化が懸念されることである。本県では、平成21年度までを実施期間とする「沖縄県行財政改革プラン」に基づき、財政の健全化に向けて全庁的に取り組むとともに、平成20年度から給与特例減額措置(一般職員給料月額3%減額等)による人件費の削減を実施し、収支不足に対応しているところである。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
本土復帰に伴う職員の大量採用の結果、50代職員の割合が他県と比較して多くなっていることにより人件費が都道府

県平均を上回っている状況である。現在、定員適正化計画に基づく職員定数の適正化が取り組まれているところであり、平成17年度160,102円、平成18年度155,368円と推移してきている。

**ラスパイレス指数**  
グループ内平均を上回っているが、都道府県平均で見ると同じ値を示している。諸手当の総点検を実施し、その適切な運用を図ることによって、県民の理解が得られるような給与制度の構築を図る。

**人口1人当たり地方債現在高・実質公債費比率**  
沖縄振興特別措置法に基づく国庫補助率の特例措置により、事業費に対する県負担分が小さく、地方債発行額が小さくなっていることにより、類似団体平均、都道府県平均を下回っている。今後も、沖縄県行財政改革プランに基づき、引き続き大規模な県単整備事業の抑制を図るとともに、国の経済対策や地方財政対策等に基づく県債を除く通常債の発行額を概ね250億円以内に抑制することとしている。

**人口100,000人当たり職員数**  
島しょ地域が多いため、教職員数が多くなる傾向にあることなどにより、職員数が都道府県平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、定員管理の実効性を高めるため、各部の選択と集中による事業執行体制を整備しながら、定員管理の適正化を図る。